

2024 年 6 月 24 日

各 位

株式会社北洋銀行

北斗工機株式会社様と 「ポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結しました

北洋銀行(頭取 津山 博恒)は、北斗工機株式会社様(北海道札幌市、代表取締役社長:須藤 聡様)と「ポジティブインパクトファイナンス」(以下、本ファイナンス)の契約を締結しました。

本ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ネガティブインパクトの緩和とポジティブインパクトの拡大について目標を設定し、その実現に向けた継続的な対話や支援を重視することで SDGs 達成に貢献していく金融手法です。当行は、国連環境計画金融イニシアチブが提唱するポジティブインパクト金融原則に基づき、「ポジティブインパクトファイナンス評価書」を発行し、株式会社格付投資情報センター様から第三者評価として「セカンドオピニオン」を取得しています。

本件では、コア・インパクトを「食のインフラへの貢献」と特定し、人手不足が課題となる農業界において省力化・省人化された次世代型プラントをはじめとした農業用プラントの供給を通じて食のインフラ構築に好影響を与えている点などを評価させていただいています。

当行は、企業活動を通じて社会課題の解決を図るお客さまやプロジェクトを積極的に支援し、脱炭素社会の実現や SDGs の達成に貢献して参ります。

※「ポジティブインパクトファイナンス評価書」および「セカンドオピニオン」は別紙をご参照ください。

記

【北斗工機株式会社様の概要】

所在地	北海道札幌市西区八軒 10 条西 12 丁目 1 番 20 号
代表者	須藤 聡様
設立	1955 年 2 月
業種	農業用プラントエンジニアリング

【本ファイナンスの概要】

実行日	2024 年 6 月 24 日
期間	3 年
金額	1 億円
資金使途	運転資金

【契約記念の様子】



左:北斗工機株式会社

代表取締役社長 須藤 聡 様

右:北洋銀行

本店営業部法人営業部長 細川 雄太

以 上



北洋銀行グループは、2018 年 12 月「北洋 SDGs 宣言」を表明し、地域の持続的成長支援と社会的課題の解決に取り組んでおります。なお、SDGs に関連するプレスリリースには、該当する SDGs のアイコンを明示しております。

【SDGs】2015 年の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための 2030 年までの国際目標。17 のゴールと 169 のターゲットで構成される。

北斗工機株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

発行日：2024年6月24日



北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、北斗工機株式会社（以下、「北斗工機」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、北洋銀行が独自に開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要	3
(1) 企業概要	3
(2) 経営・事業に対する価値観	4
(3) 事業内容	5
(4) サステナビリティ方針と活動	9
2. インパクトの特定	12
(1) バリューチェーン分析	12
(2) インパクトレーダーによるマッピング	13
(3) インパクトニーズの確認	15
(4) 当行が認識する社会課題との整合性	20
3. インパクトの評価	21
4. インパクトのモニタリング	23

1. 企業概要

(1) 企業概要

企 業 名	北斗工機株式会社	
代 表 者 名	代表取締役社長 須藤 聡	
本 社 所 在 地	北海道札幌市西区八軒 10 条西 12 丁目 1 番 20 号	
事 業 拠 点	・ 研究所：北海道札幌市西区八軒 10 条西 12 丁目 6-5 ・ 道東営業所：北海道網走市駒場南 1 丁目 1-10 ・ 美幌倉庫：北海道網走郡美幌町字稲美 140 番 19 ・ 十勝出張所：北海道帯広市東 2 条南 15 丁目 10 ぜんりん第 3 ビル 1-E	
設 立	1955 年 2 月	
社 員 数	34 名（2024 年 4 月現在）	
資 本 金	4,800 万円	
事 業 内 容	農業用プラントエンジニアリング	
売 上 高	2,744 百万円（2024 年 1 月期）	
沿 革	1955 年 1966 年 1970 年 1971 年 1972 年 1975 年 1977 年 1986 年 1987 年 1999 年 2003 年 2009 年 2019 年 2023 年	会社設立。でん粉工場向け気流乾燥機の販売を開始 麦・豆用乾燥機の販売を開始 粳用乾燥機の販売を開始 コーンスターチ乾燥機の販売を開始 北海道で初となるカントリー施設を建設 でん粉製造排水のたんぱく質回収工場を建設 穀類用 HGD 型乾燥機の販売を開始 ステビア乾燥工場を建設 北見出張所（現道東営業所）を開設 天候型大型乾燥機の販売を開始 十勝出張所を開設 豆類自動乾燥機の販売を開始 甘藷でん粉製造工場を建設 現代表者の須藤聡が代表取締役就任 現所在地に本社移転 道東営業所を開設

■ 北斗工機 本社外観



出所：北斗工機提供資料

(2) 経営・事業に対する価値観

北斗工機では経営理念や経営ビジョンを定めていない。これは時代にあったプラントを世の中に供給し続けるために、ひとつの考え方に縛られず柔軟な経営を行っていくという発想によるもので、当社によると「理念を定めないことを理念とする」という考え方だ。

一方、経営・事業に対する考え方として、農業用プラントのエンジニアリングを担う北斗工機は農業生産者と消費者を「つなぐ」存在であり、事業を創る様々な技術は、「お客様からの預かりもの」と捉える価値観がある。

そして、お客様から預かった技術を 20 年・30 年後にさらに付加価値をつけて返していくために、それを具体的に担う社員らを継続して育み、未来に技術をつなげていくという想いが当社の経営・事業の底流に存在する。

■ 北斗工機シンボルアート



シンボルアートは、生産者と消費者をつなぎ、お客様から預かった技術で農業を支え、その技術を継承していくという北斗工機の経営と事業に対する考え方を表現している。

出所：北斗工機提供資料

(3)事業内容

北斗工機は北海道札幌市に本社を置く農業用プラントのエンジニアリング会社である。広大な耕地面積をもつ北海道は、日本の食料供給基地として日本国民の食を支えている。特に穀類においては、小麦（生産量全国 1 位*）、大豆（同 1 位*）、小豆（同 1 位*）、馬鈴薯（同 1 位*）など、高い生産量を誇っている。こうした農産物は流通するまでに、洗浄、乾燥、選別、袋詰めといった 1 次加工を経るが、これらの加工プロセスを担うのが農業用プラントであり、北斗工機の事業領域である。

※農林水産省「令和 5 年版 北海道の農林水産業の概要」より参照

① ビジネスモデル

北斗工機が手掛けるプラントは、麦類の共同乾燥施設（カントリーエレベーター）や、豆類の受入調製設備、馬鈴薯や甘藷を原料とするでん粉製造プラント、種子の消毒・乾燥施設など多岐にわたる。これらのプラントの多くは、農業協同組合（JA）にて建設・運営され、地域農家の共同施設として利用されている。収穫後間もない穀類は水分を多く含むため、貯蔵や品質維持には適切な乾燥や管理が必要となる。また、種子類は適切な消毒・乾燥を施さなければ発芽に影響が生じたり、作物自体が病害に侵されることもある。日常生活で意識することは少ないが、農業用プラントは豊かな社会生活を根底から支える「食のインフラ」に無くてはならない存在だ。

北斗工機のビジネスはプロジェクトの情報収集や営業活動に始まり、設計、建屋の施工（監理）や各種機器の設置を経て、完成・引渡に至る。完成後には試運転を行い本格稼働がスタートするが、北斗工機では稼働期間中の保守・メンテナンスも担っており、農業用プラントに関するソリューションを一気通貫で提供しているのが当社の特徴だ。また、北斗工機が手掛けるプラントは、日々のオペレーションやメンテナンスにおける人々の動線、更には将来の機器更新なども簡易に実施できるようなレイアウトにするなど工夫が凝らされている。プラント全体のユーティリティやプラントの未来をも見通し、ライフサイクルコストを抑えた最適解を提供できることは、農業用プラントのワンストップサービスを担う当社だからこそ提供できる大きな付加価値である。

農業用プラントに特化したエンジニアリング会社として北斗工機は間もなく業歴 70 年を迎える。豊富なプラントエンジニアリングの実績・経験と、確かな技術力に裏付けされた当社は業界で高い評価とシェアを誇っており、北海道内の小麦乾燥機では約 7 割のシェアを持つとされる。

■ バリューチェーン



■ プラント実績（一例）

清里町農協 小麦乾燥調製貯蔵施設



網走市 麦類乾燥調製貯蔵施設



オホーツクビーンズファクトリー

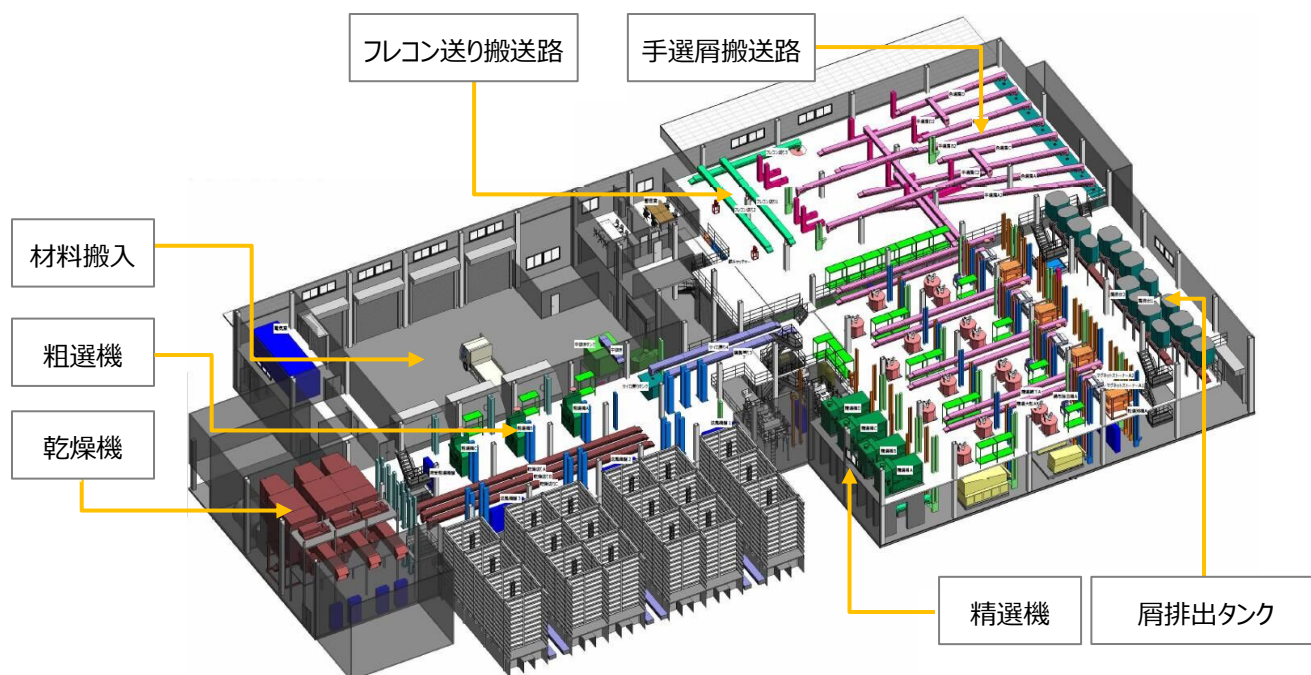


南さつま農協 でん粉製造施設



出所：北斗工機提供資料

■ 豆類の調整貯蔵施設の構造イメージ



出所：北斗工機提供資料

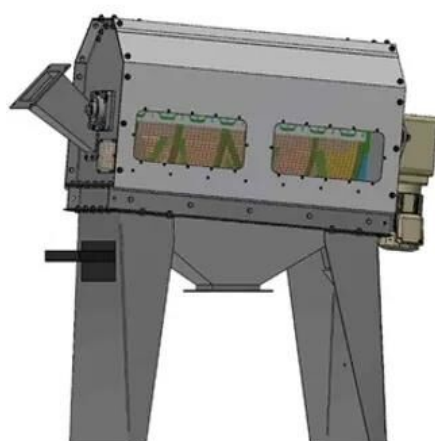
② 新たな技術開発の取り組み

北斗工機は馬鈴薯でん粉の乾燥設備の開発から事業をスタートした。その後、麦・豆類・米などの穀類乾燥設備の開発・納入へと事業領域を拡大し、現在のプラントエンジニアリング会社へと転身していったが、現在も祖業である機器・設備のイノベーターとしての側面を持ち合わせていることも当社の特徴だ。

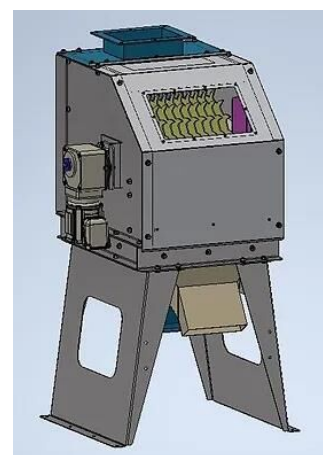
農業用のプラントを手がけていく過程では、顧客の要望を実現していくため多くのメーカーの機械やソフトウェアを組み合わせるオーダーメイドのプラントを作り上げていくが、北斗工機では条件に合った機械がメーカーにない場合には自社で新たに開発することもある。これまでの開発の一例として、スクリーン（選別を行うための網）の脱着が容易で原料に与えるダメージも抑制した豆類の回転選別機「HRSシリーズ」（特許番号：7166673）や、豆類の研磨にて使用され摩耗・剥離した綿布等の異物を除去するディスクピッカー「HDP-40」などの事例が挙げられる。

■ HRS シリーズ

（特許番号：7166673）



■ HDP-40



出所：北斗工機提供資料

■ 特許出願概要（一部抜粋）

1	穀物選別スクリーンドラム装置
2	穀類流下用配管
3	横型風力選別機及び横向き風力選別方法
4	穀粒熱風乾燥装置及び穀粒熱風乾燥における穀層厚調整方法
5	回転式ゴミ焼却装置
6	トラックにバラ積みされた穀類用通風装置
7	ステビア乾燥システム
8	空気輸送管における分級装置
9	馬鈴薯澱粉副産物製造工程に於ける馬鈴薯汁液から蛋白分離した排液及び澱粉粕の利用方法
10	牧草汁液からの蛋白分離液利用方法

出所：北斗工機提供資料

また、農業用プラントは工業製品プラントに比べ、IT化・自動化の対応が遅れているとされてきたが、様々なセンサー・カメラを用いた制御や、ITシステムを使った生産管理が今まさに始まっている。その一例が、不良品の割合をモニターする機能。従来は人の経験と勘で機械を調整していたが、プラントのデータをリアルタイムでフィードバックすることで、製品の品質向上や機械のトラブルの早期発見が可能となる。そのほかにも、サイロ内での火災や事故を防止するため小麦の量や温度をセンサー・カメラで計測して、異常検知時にはメールの自動送信によりアラートを出す機能などがある。農業用プラントは、産地と流通をつなぐ「1.5次産業」と呼ばれているが、センサーやソフトウェアを使った自動化や省力化が始まったばかりだ。

上述したようなプラントは、システムが人を補助するプラントとして北斗工機の定義による「第4世代」のプラントに位置づけられる。今後の更なる人口減少時代に要請される技術として、北斗工機では「Technology Vision」（下記）を掲げ、完全に無人化・自動化した「第5世代」のプラントの研究開発を続けている。

Technology Vision（技術目標）
各種データの遠隔監視と、それを利用したフィードバック制御により、 完全に自動化されたプラントを提案可能とする。

■ 北斗工機の歩みと技術目標



出所：北斗工機提供資料を基に北洋銀行作成

(4)サステナビリティ方針と活動

① サステナビリティに関する方針

北斗工機では事業を創るプラント技術は“お客様からの預かりもの”と考える価値観のもと、次世代の顧客にその技術を返していくために技術の研鑽・継承を重ねてきたことで、高い技術力というコア・コンピタンスを形成している。そのため、この技術の研鑽・継承を実際に担う社員らの安全や健康、そして日々の職場環境の整備には特に配慮している。また今後の時代に合った持続可能なプラントを提供し続けるため、環境負荷低減や人手不足への対応などにも積極的な取り組みを行っている。

② サステナビリティ活動

■ 環境面

・ 事業活動を通じた環境負荷低減の取り組み

北斗工機ではプラント建設にかかる環境負荷と顧客の経済的な負担の低減のため、既存の建屋を活かしたプラントのリノベーションに積極的に取り組んでいる。多くの建造物は、新築 → 利用 → 解体・廃棄 → 建替え、というライフサイクルをたどる。この解体・廃棄 → 建替えというスクラップアンドビルドの過程にて生じる環境負荷と顧客の経済的な負担を最小限に抑えるため、プラントのリノベーション需要はますます拡大していくとみられ、北斗工機では積極的にリノベーションプラントの推進を図っている。

■ 小麦乾燥調製施設 リノベーション前



■ リノベーション後



出所：北斗工機提供資料

省エネ機器等の導入にも積極的に取り組んでいる。具体的には従来のVベルト方式と比べ、省エネルギー・長寿命を実現した「HFD（平ベルト駆動）システム」を使った送風機（集塵ファン）や、電動機直結設計により機械効率を高めた省エネモデルの穀類用大型昇降機「HBEシリーズ」などを積極的に推進・採用している。

また、廃棄物の抑制にも貢献している。プラントで利用される機械は効率化などの観点で新たな機械に交換されることがあるが、農業機械は様々な条件を想定した

高い耐久性を有するものが多く、適切に整備を行うことで再利用が可能となる。北斗工機では、一方のプラントでは役目を終えた農業機械を顧客の要望に合わせ別のプラントで継承していくことで、廃棄物の抑制にも貢献している。

加えて、保守・メンテナンス業務の推進も廃棄物抑制に貢献する。過去は古くなったプラントは廃棄し新設するという考え方が一般的で、メンテナンスの必要性をあまり感じていない顧客が多かった。しかし近年は当社の地道な啓発の成果もあり、今あるものを長く使っていくという考え方が徐々に広まり、メンテナンス需要は高まってきている。適切なメンテナンスの実施は設備の長寿命化を実現し、廃棄物抑制や新規の建設に係る様々な環境負荷低減に繋がる取組である。

プラントの操業で生じる水質や粉塵の対策も適切に行っている。プラントで使用された水は河川放流基準を下回るレベルに浄化が行われ、また、プラント内部での労働環境の維持やプラントの性能向上の観点で適切に粉塵対策が施されている。

● 事業活動により生じる環境負荷低減の取り組み

北斗工機では事業活動により生じる環境負荷を抑えるため様々な取組を行っている。まず業務プロセスのペーパーレス化を徹底的に行っている。きっかけとなったのが 2023 年の新社屋への移転で、新たな社屋には原則書類の保管場所を設置していない。保管場所がないという制約から、紙を発生させないようデータ形式での情報共有や保存が社内に根付き、大幅な紙資源の抑制に繋がっている。

その他、営業や現場往訪などで利用する社有車は積極的にハイブリットカーを利用しているほか、照明の LED 化など、基本的な取組をしっかりと行っている。

■ 社会面

● 安全衛生の取り組み

北斗工機ではプラント施工に関する労働災害や労働負荷による健康への影響から社員を守るため、ISO45001 に基づく労働安全衛生マネジメントを行っている。労働安全衛生マネジメントシステムでは基本方針・安全衛生方針（下記）に基づき、安全衛生教育の充実や、安全衛生パトロールの強化、全社員の健康の保持増進と重大疾病の予防などの取組を行っているほか、身体的な面だけでなく精神面の負荷からも社員らを守るため、メンタルヘルス講習も実施している。

基本方針
安全はすべての作業に優先させ、危険源を除去し、労働安全衛生リスクを低減し、災害ゼロから危険ゼロを目指す。
安全衛生方針
- 当社は、人命尊重の原点に立ち、企業の社会的責任であることを認識して、安全で快適な職場環境作りを図り、これを継続的に改善していくと共に、そのパフォーマンスの継続的な改善を行う。 「人命尊重」の基本理念に立って、各人の持場・立場で施工と安全の一体化を図り、交通災害及び労働災害、ならびに重大疾病を防止するため、安全で健康的な労働条件を提供する。 - 労働安全衛生に関わる法規制だけではなく、それに準ずる様々な要求事項の遵守について、作業員一人ひとりまで含めた全従業員との協議及び参加を積極的に進める。

● 人材育成と働きやすい職場環境の提供

北斗工機では事業を創るエンジニアリング技術を次世代に継承していくため、社員らの人材育成や職場環境整備に積極的に取り組んでいる。人材育成に関しては、

建築士や施工管理技士などの資格取得を後押しするため資格手当を支給しインセンティブを与えているほか、資格受験への積極的なチャレンジを促すために受験費用や外部講習費用などの社費負担を行っている。また資格への挑戦だけでなく業務上の相談事を気軽に行えるよう、社内ネットワーク上に相談の場（スレッド）を用意し、プログラミングや BIM など業務に関する取扱いを社内メンバーに質問したり、プラクティスの共有ができるようにしている。

またライフイベント発生時でも社員らが活躍できるよう、産前・産後休暇や育児休暇、介護休暇などの各種制度を整えているほか、特に子育て世代の社員に対しては子供の誕生への一時金や家族手当などの積極的な支援を行っている。

加えて社員らが日々の業務に取り組み、活躍するための土台としてオフィスの環境整備にも配慮している。2023 年 3 月に完成した新社屋は、高いデザイン性ながらも北海道産木材や吹き抜けによる自然光を取り入れることで、ぬくもりを感じリラックスできるような空間を目指している。社員らのデスクはコミュニケーションの活性化を図るためフリーアドレスとしているほか、自由に使えるフリースペースやカフェテリアなどを配置している。憩いの場所であるとともにコミュニケーションとアイデアを考える場の提供を通して、更なる農業の発展を支える情熱を持ったエンジニアの輩出に貢献していく考えだ。

■ オフィス空間とカフェテリアでの様子



出所：北斗工機提供資料

■ 経済

・ 生産性向上の取組

北斗工機ではプラントの計画や設計に、BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）を活用している。図面や完成パースを 3 次元で描け、様々な情報を盛り込める BIM は 3D モデルの構築にこそ手間がかかるものの、その後の設計変更や仕様変更が簡単になり図面作成における工数が大幅に削減される。また視覚的に理解がしやすい BIM によるプレゼンは顧客とのコミュニケーションが円滑に進み、当社・顧客双方の生産性向上に繋がっている。今後は積算や原価管理にも BIM 活用の幅を広げ更なる生産性向上を図る予定だ。

また、現在積極的に推進しているセンサーやカメラ、IT システムによる省力化・省人化された最先端プラント（当社定義による「第 4 世代」プラント）は顧客の生産性向上に大きく寄与する。今後は完全に自動化・無人化されたプラント（第 5 世代プラント）の開発を進め、人手不足が叫ばれる農業分野において更なる貢献を図っていく。

・ 食のインフラへの貢献

上述してきた通り、北斗工機は農業用のプラントエンジニアリングを通じて豊かな社会生活を根底から支える「食のインフラ」の構築に貢献している。今後も、農業用プラントの安定供給とそれを支える技術の研鑽と継承、生産性向上や環境負荷低減の取組を通じ、日本の豊かな社会生活を支えていく。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

インパクトの特定のためバリューチェーン分析を行った。具体的な手法として、バリューチェーン(主活動・支援活動)における環境、社会、経済の側面から与える影響について、当社のサステナビリティ活動から分析を行った。

■ バリューチェーンと ESG 要素

分類		環境、社会、経済に影響を与える活動
主活動	営業・調査	【環境】 ・ ハイブリットカーの積極利用
	設計	【経済】 ・ BIM を活用した生産性向上の取組 【環境】 ・ 省エネ・高効率な機器の推進
	施工管理・機器設置	【環境】 ・ プラントのリノベーション推進 ・ 農業機械の長寿命化と再利用
	納品・試運転	【社会/経済】 ・ プラントの安定供給を通じた「食のインフラ」への貢献 【環境】 ・ プラント操業による水質や粉塵の対策
	保守・メンテナンス	【社会/経済】 ・ センサーやカメラにより省力化・省人化されたプラントの供給 【環境/経済】 ・ 適切なメンテナンス実施によるプラントの長寿命化
支援活動	研究開発 IT 法務 経理 人事 総務 その他	【社会/経済】 ・ 「第5世代」プラントの研究開発 ・ ISO45001 に基づく労働安全衛生の取組 ・ メンタルヘルスケアの実施 ・ 働きやすいオフィス環境の整備 ・ ライフイベント毎の休暇制度と手当支給 ・ 人材育成の支援制度 【環境】 ・ ペーパーレス化の推進 ・ 照明のLED化

(2)インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン分析に基づき特定したインパクトを整理することに加え、UNEP FI が提供するインパクトレーダーによるマッピングを行う。

国際標準産業分類にて、当社の事業を「建築・エンジニアリング業及び技術試験・分析業（業種コード：7110）」と特定した。また川上の事業は、プラントに設置する各種機械のメーカーとして「食料品、飲料及びたばこ加工機械製造業(業種コード：2825)」と特定した。川下の事業は、北斗工機が担うプラントの種類は多岐に亘るが、その中でも当社が手掛ける主要なプラントとして「澱粉・澱粉製品製造業（業種コード：1062）」と特定した。その他当社は主要なものとして小麦・豆類の乾燥・保管プラントも手掛けるが、その過程のみに業種コードは付与されておらず、さらに川下となる「精穀・製粉業」については「澱粉・澱粉製品製造業」と分析結果が同じとなるため割愛した。マッピング手法は、UNEP FI のインパクトレーダーによるポジティブインパクト (PI) 及びネガティブインパクト (NI) とバリューチェーン分析の結果により整理していく。

① 当社の事業

働きやすいオフィス環境の整備、BIM に活用による生産性の向上、人材育成の支援制度、ライフイベント毎の休暇制度と各種手当の支給による「雇用」への PI 増大と「賃金」への PI 増大と NI 低減と「社会的保護」への NI 低減、インパクトレーダーではマッピングされていないが農業用のプラントエンジニアリングを通じて豊かな社会生活を根底から支える「食のインフラ」の構築への貢献による「インフラ」への PI 増大、省エネ・高効率な機器の推進による「資源強度」への PI 増大、ISO45001 に基づく安全衛生管理やメンタルヘルスケアの実施による「健康および安全性」への NI 低減、インパクトレーダーではマッピングされていないがエコカーや LED 照明の利用による「気候の安定性」への NI 低減、プラント操業における適切な排水処理による「生息地」への NI 低減、オフィスでの徹底したペーパーレス化による「廃棄物」への NI 低減が期待される。なおインパクトレーダーでは、「住居」への PI 増大がマッピングされているが、北斗工機の事業とは関連性が薄いためインパクトとして特定していない。

② 川上の事業

農業機械の再利用の取組による「廃棄物」への NI 低減が期待される。なお、その他のインパクトエリア/インパクトトピックもマッピングされているが北斗工機が事業に与える影響が小さいためインパクトとして特定していない。

③ 川下の事業

プラントの安定供給を通じた「食のインフラ」への貢献による「食糧」への PI 増大、プラント内の粉塵対策（作業環境整備）による「健康および安全性」への NI 低減、適切なメンテナンス実施によるプラントの長寿命化や、プラントのリノベーション推進「廃棄物」への NI 低減が期待される。なお、その他のインパクトエリア/インパクトトピックもマッピングされているが北斗工機が事業に与える影響が小さいためインパクトとして特定していない。

■ 北斗工機の事業が与えるインパクトのマッピング (UNEP FI インパクトレーダー)

下図によりマッピング内容を可視化した。インパクトエリア/トピックのうち、黄色塗りされた箇所はバリューチェーン分析により特定されたインパクトエリア/トピックである。また、各事業において想定される PI 及び NI をインパクトレーダーから抽出している。

バリューチェーン			川上の事業		当社の事業		川下の事業	
業種 (国際標準産業分類)			食料品、飲料及びたばこ加工機械製造業		建築・エンジニアリング業 及び技術試験・分析業		澱粉・澱粉製品製造業	
【コード】			2825		7110		1062	
三側面	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	-		●		●	●	●
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手頃さ、品質	水						
		食糧	●	●			●●	●
		エネルギー						
		住居			●●			
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統					●	
		ファイナンス						
	生計	雇用	●		●		●	
		賃金	●	●●	●	●	●	●●
		社会的保護		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人種平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度、 平和、安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄	●				●	
	インフラ	-						
自然環境	経済収束	-						
	気候の安定性	-		●				●
	生物多様性と 生態系	水域		●				●
		大気		●				●●
		土壌						
		生物種						
		生息地				●●		
	サーキュラリティ	資源強度		●●	●			●●
		廃棄物		●		●		●●

●●：主要なカテゴリ、●：関連のあるカテゴリ

■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

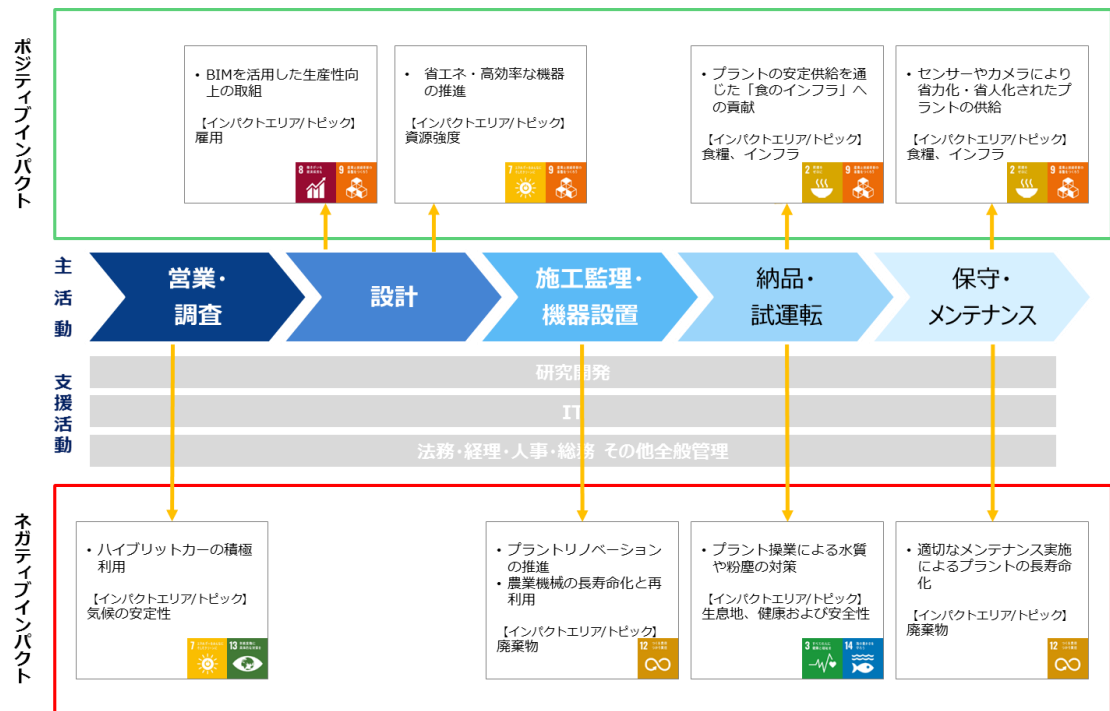
■：PIの増大またはNIの低減に係る箇所

(3)インパクトニーズの確認

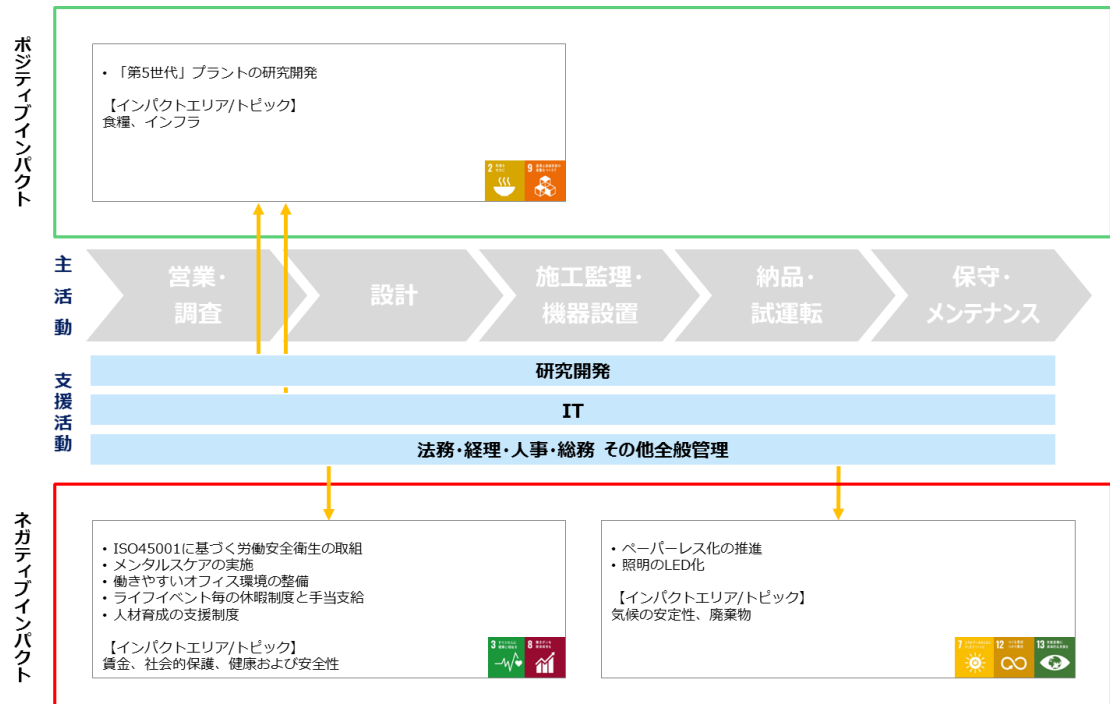
①インパクトエリア/インパクトトピックとSDGsの関連性

下図によりインパクトエリア/トピックとSDGsの関連性を以下の通り可視化した。バリューチェーン分析（サプライチェーン及び管理部門）とインパクトレーダーによるマッピングを通じ、取組内容を網羅的に整理している。

■ サプライチェーンでのマッピング：主活動



■ サプライチェーンでのマッピング：支援活動



② 北斗工機のインパクト

以下ロジックモデルを基に、北斗工機のインパクトを整理する。六つの資本（①財務、②製造、③知的、④人的、⑤社会・関係、⑥自然）の投下により事業を行い、アウトプットとして農業用プラントを納入し、アウトカムとして①働きがいのある会社の追求②事業活動を通じた環境負荷低減への貢献、がもたらされる。ここで言及するインパクトとは、環境/社会/経済に与える変化もしくはアウトカムそのものと定義する。

また、インパクトのうち事業別の売上構成、ビジネスモデル及びインパクトレーダーによるマッピング結果から、より重要なものとしてコア・インパクトを特定する。

■ ロジックモデルによる整理

	インプット	事業活動	アウトプット	アウトカム	インパクト
定義	投下されたリソース	組織の具体的な行動	活動から生じた具体的な成果品と結果	活動から生じる変化	環境/社会/経済に与える変化（もしくはアウトカムそのもの）
内容	① 財務資本 ② 製造資本 ③ 知的資本 ④ 人的資本 ⑤ 社会/関係資本 ⑥ 自然資本	・ 農業用プラントエンジニアリング ・ 農業用プラントの保守・メンテナンス	農業用プラントの供給	① 食のインフラへの貢献 ② 働きがいのある会社の追求 ③ 事業活動を通じた環境負荷低減への貢献	① 食のインフラへの貢献 ② 働きがいのある会社の追求 ③ 事業活動を通じた環境負荷低減への貢献

〈インプットの内容〉（六つの資本）の概要

- ・ 財務資本：安定したキャッシュフロー創出と財務基盤による経営資源への分配
- ・ 製造資本：プラントの施工にかかる資材や機器類の調達基盤
- ・ 知的資本：プラントエンジニアリングのノウハウや特許などの知的財産
- ・ 人的資本：高い技術とその継承を担うエンジニア・社員
- ・ 社会/関係資本：技術・実績によるステークホルダーからの信頼
- ・ 自然資本：建物や機器の上流における天然資源

■ 食のインフラへの貢献：コア・インパクト

北斗工機は農業用プラントエンジニアリングを通じて「食のインフラ」に貢献している。また農業界における人手不足への対応策としてセンサー・カメラなどを駆使した次世代型プラントの開発と供給を推進していることから「食のインフラへの貢献」をコア・インパクトとして特定する。

■ 働きがいのある会社の追求：インパクト

北斗工機の更なる成長と当社が持つプラントエンジニアリング技術を次世代に切れ目なく継承していくには、人材を継続的に雇用・育成し、働く社員らが安全で健康に働きがいを感じながら活躍できる会社を追求しつづける必要がある。以上から「働きがいのある会社の追求」をインパクトとして特定する。

■ 事業活動を通じた環境負荷低減への貢献：インパクト

北斗工機では事業活動により生じる環境負荷低減のため、エコカーの利用やペーパーレス化の推進など自社の操業による環境負荷低減の取組を推進するほか、プラントのリノベーションや保守・メンテナンスなどの事業活動を通じ、サプライチェーンの環境負荷低減にも貢献している。以上から「事業活動を通じた環境負荷低減への貢献」をインパクトとして特定する。

③ 日本におけるインパクトニーズ

下図は、「SDGs インデックス&ダッシュボード 2023」を参照したものであり、SDGs の 17 の目標別に日本の達成度を表している。「緑は目標達成」、「黄は課題が残っている」、「橙は重要な課題が残っている」、「赤は主要な課題が残っている」としている。

北斗工機のインパクトに対する SDGs のゴールは「2,8,9,12」であり、日本のインパクトニーズに概ね整合していると判断できる。とりわけ「12」は主要な課題が残っているもの、「2,8」は重要な課題が残っているものであり、特定されたインパクトは有意義であると判断できる。



○ : 北斗工機のインパクトに関連するゴール

出所 : SDSN

②北海道におけるインパクトニーズ

北斗工機の主な事業エリアである北海道は、「北海道 SDGs 未来都市計画」を策定しており、SDGs のゴールとそれに紐づく KPI を設定している。

(経済)

～北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 2, 3	指標：農業産出額 現在(2018年)：12,593億円 2030年：13,600億円 指標：漁業生産額(漁業就業者1人当たり) 現在(2018年)：1,122万円 2025年：1,072万円 指標：道産木材の利用量 現在(2018年度)：463万㎡ 2025年度：483万㎡
 14, 4	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha
 8, 9  12, b	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2
 9, 1	指標：道内空港の国際線利用者数 現在(2019年度)：350万人 2025年度：380万人以上

(社会)

～あらゆる人々が将来の安全・安心を実現できる社会の形成～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 1, 3  1, 4	指標：北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業人数 現在(2019年度)：245人 2025年度：230人 ※2019年度は目標を達成しているが、安定的に目標を達成できている状況ではないため、引き続き、230人を目標とする。
 3, 8	指標：全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり) 現在(2018年)：243.1人 (全国平均値246.7人) 2025年：全国平均値
 8, 8	指標：年間総労働時間(フルタイム労働者) 現在(2019年)：1,966時間 2025年：1,922時間
 8, 5  8, 6	指標：就業率 現在(2019年)：56.7% 2025年：各年において前年よりも上昇 (全国平均値60.6%)
 8, 5	指標：女性(25～34歳)の就業率 現在(2019年)：77.0% 2025年：全国平均値以上 (全国平均値78.6%)
 8, 5	指標：高齢者(65歳以上)の就業率 現在(2019年)：21.8% 2024年：全国平均値以上 (全国平均値24.9%)
 8, 5	指標：障がい者の実雇用率 現在(2019年)：2.27% 2025年：法定雇用率以上
 11, b  13, 1	指標：自主防災組織活動力パー率 現在(2019年度)：60.5% 2024年度：全国平均値以上 (全国平均値84.1%) 指標：避難情報の具体的な発令基準の策定状況 現在(2019年度)：(水害)83.9% (土砂災害)89.2% (高潮災害)100% (津波災害)97.4% 2024年度：100% 指標：洪水ハザードマップを作成した市町村の割合 現在(2019年度)：60.6% 2024年度：100%

～Ⅱ 未来を担う人づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 4, 6	指標：平均正答率の状況(全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値) 現在(2019年度)：(小学国語)98.4 (小学算数)96.8 ※小学校6年生 (中学国語)99.0 (中学算数)97.2 ※中学校3年生 2024年度：全ての管内で全国平均値以上(100以上) 指標：児童生徒の体力・運動能力の状況(全国平均値を50とした場合の数値) 現在(2019年度)：(小学男子)49.1 (小学女子)48.7 ※小学校5年生 (中学男子)48.6 (中学女子)46.7 ※中学校2年生 2024年度：全国平均値以上(50以上)

～Ⅲ 持続可能で個性あふれる地域づくり～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 11, 3	指標：国や道の広域連携制度に取り組む地域数 現在(2018年度)：25地域 2025年度：25地域
 11, 4	指標：「アイヌ民族が先住民族であること」の認知度 現在(2018年度)：88.0% 2024年度：98.0%
 8, 9	指標：観光消費額(道内客、道外客、外国人それぞれ1人当たり) 現在(2019年度)：(道内客) 13,432円 (道外客) 70,773円 (外国人) 138,778円 2025年度：(道内客) 15,000円※1 (道外客) 79,000円※1 (外国人) ー 円※2 指標：道外からの観光入込客数(うち外国人) 現在(2019年度)：836万人(244万人) 2025年度：一万人(一万人)※2

(環境)

～環境・エネルギー先進地「北海道」の実現～

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 6, 3	指標：環境基準達成率(水質汚濁) 現在(2018年度)：91.2% 2030年度：100%
 11, 6	指標：環境基準達成率(大気汚染) 現在(2018年度)：100% 2030年度：100%
 7, 2	指標：新エネルギー導入量 現在(2018年度)：(発電分野(設備容量)) 320kW (発電分野(発電電力量)) 8,611百万kWh (熱利用分野(熱量)) 14,713TJ 2030年度：(発電分野(設備容量)) 824kW (発電分野(発電電力量)) 20,455百万kWh (熱利用分野(熱量)) 20,960TJ
 13, 3	指標：温室効果ガス排出量 現在(2016年度)：5,936万t-CO ₂ 2030年度：3,788万t-CO ₂
 14, 2	指標：漁業生産量 現在(2018年)：108万トン 2030年：145万トン
 15, 1	指標：森林面積(育成単層林・育成複層林・天然生林) 現在(2020年度)：5,536千ha 2030年度：5,536千ha

出所：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」

北海道 SDGs 未来都市計画において、「2030 年のあるべき姿」の実現に向けた、特に優先的に取り組むべき課題が共有されている。加えて北海道総合政策部計画局推進課による「北海道 SDGs 推進ビジョン」においても北海道の課題が整理されている。今回特定したインパクトに対する SDGs のゴールは、これらとも概ね整合しており、北海道においても重要度が高いものと判断できる。

【2030 年のあるべき姿】

「世界の中で輝きつづける北海道」

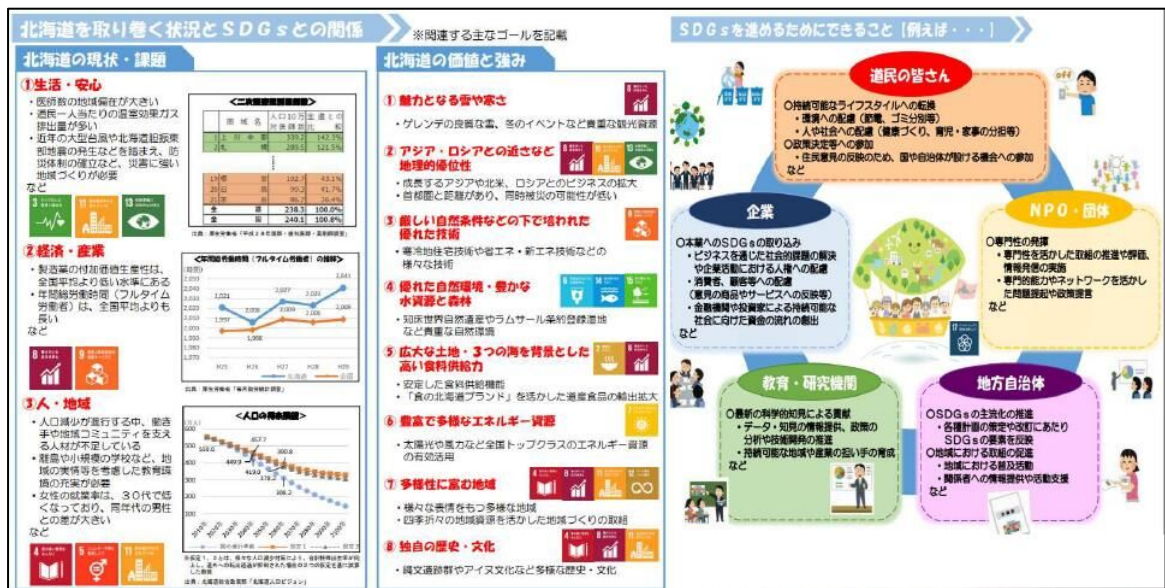
～ 世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、SDGsの推進に積極的に取り組むことによって、「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく ～

＜北海道の優先課題＞

「2030 年のあるべき姿」の実現に向け、企業や団体、自治体など様々な主体が本道の課題や強みなどの実情に即して、特に優先的に取り組むべき課題を共有することが必要であるため、本計画においては、SDGsのゴール、ターゲットや国のSDGs実施指針などを踏まえ、道として以下の「優先課題」を提示する。

- 1 あらゆる人々が将来の安全・安心を実感できる社会の形成
- 2 環境・エネルギー先進地「北海道」の実現
- 3 北海道の価値と強みを活かした持続可能な経済成長
- 4 未来を担う人づくり
- 5 持続可能で個性あふれる地域づくり

出所：北海道「北海道 SDGs 未来都市計画(2021～2024)」

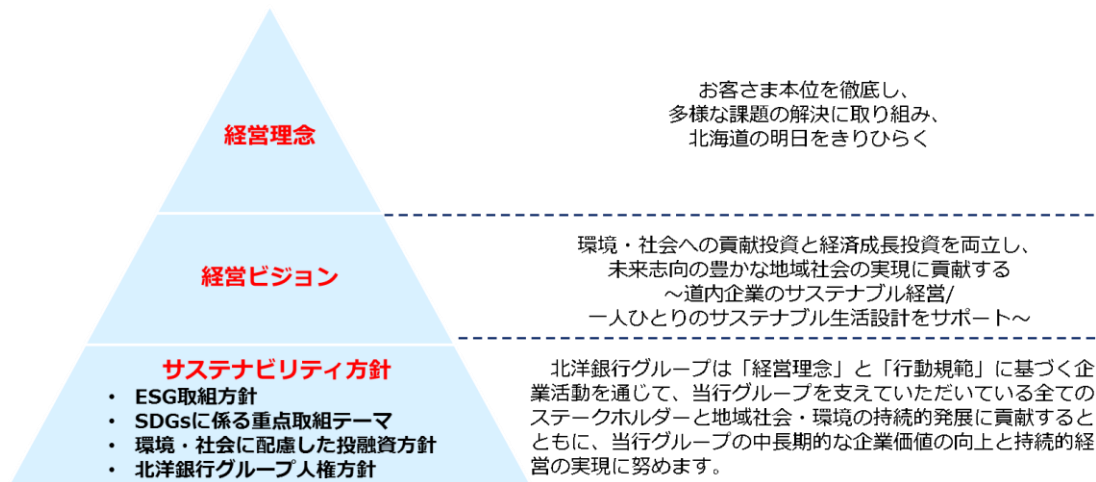


出所：北海道総合政策部計画局推進課「北海道 SDGs 推進ビジョン」

(4) 当行が認識する社会課題との整合性

北洋銀行グループは、「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」という経営理念と行動規範に基づく企業活動を通じて、全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めることをサステナビリティ方針として掲げている。

本評価書で特定した北斗工機のインパクトは、北洋銀行のサステナビリティ方針と全体的に整合的である。とりわけ、ESG 取組方針の「1. 環境方針」「2. 社会貢献方針」、SDGs に係る重点テーマの「1. お客様との共通価値の創造」「2. 環境保全」及び環境・社会に配慮した投融資方針の「1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針」に整合している。



サステナビリティ方針

ESG取組方針

1. 環境方針
2. 社会貢献方針
3. ガバナンス方針

SDGsに係る重点取組テーマ

1. お客様との共通価値の創造
2. 環境保全
3. 医療福祉
4. 教育文化
5. ダイバーシティ

環境・社会に配慮した投融資方針

1. 環境・社会にポジティブな影響を与えると考えられる事業に対する取組方針

以下に例示する事業等に対しては、北海道経済の成長・発展に結びつくよう積極的に投融資してまいります。

- ・環境保全や気候変動対応など環境課題の解決に資する事業
- ・地域経済の持続的発展に資する事業（起業・創業・イノベーション創出・事業承継等）
- ・医療・福祉・教育・ダイバーシティの充実

2. 環境・社会にネガティブな影響を与えると考えられる事業等に対する取組方針

以下に例示するような環境・社会に負の影響がある特定の事業等への投融資については慎重に判断します。ただし、脱炭素社会実現に向けた移行期間（トランジション期間）の対応等については、積極的に投融資してまいります。

- ・石炭火力発電・石炭探掘事業
- ・森林伐採事業・パーム油農園開発事業
- ・非人道兵器製造
- ・人権侵害・強制労働等

北洋銀行グループ人権方針

北洋銀行グループ人権方針は、「サステナビリティ方針」を踏まえ、企業活動を通じて人権の尊重に取組んでいくことをお約束するものです。

※以下の項目を設定

1. 国際規範の尊重
2. 適用範囲
3. 人権尊重に対するコミットメント
4. 救済措置
5. 啓発活動・教育
6. 管理体制

出所：北洋銀行 提供

3. インパクトの評価

特定されたインパクトに対し、インパクトの種類（PI（ポジティブインパクト）の創出可能性、NI（ネガティブインパクト）の低減・管理）、インパクトエリア/トピック、関連する SDGs、内容・対応方針及び目標と KPI を整理する。

（1）食のインフラへの貢献：コア・インパクト

インパクトの種類	経済的側面、社会的側面において PI を増大
インパクトエリア / インパクトトピック	PI：「食糧」「インフラ」
関連する SDGs	2 飢餓を ゼロに  9 産業と技術革新の 基盤をつくらう 
取組内容	① 「第4世代*」プラントの推進
目標とKPI	① 2030年度までに「第4世代」プラントの供給数を6件にする (2023年度現在3件（AGRI導入数）)

日本国内では少子高齢化による構造的な人手不足が多くの産業で課題とされており、北斗工機がビジネスを展開する農業界も例外ではない。特に農業用プラントを含む食品製造分野では、農林水産省「食品製造業における労働力不足克服ビジョン」においても人手不足に対する警鐘が鳴らされるとともに、対応策の方向性として機械化・自動化の取組が必要とされている。

農業用プラントの供給を通じて食のインフラ構築に貢献してきた北斗工機だが、これからの時代にあった持続可能なプラント供給を通じて引き続き食のインフラ構築への貢献を続けるため、次世代型の「第4世代」プラントの供給数についての目標・KPIを設定した。

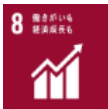
※当社定義として分類。現在は AGRI（生産管理システム）、貯留ビン向けレーザーレベルセンサー、サイロ向けマイクロパルス式レベルセンサー、サイロ遠隔管理システムなどを実装し、歩留まり・貯留・貯蔵の見える化や遠隔監視を可能としたプラントを指す。

■ 「第4世代」プラントの一例



出所：北斗工機提供資料

(2) 働きがいのある会社の追求：インパクト

インパクトの種類	社会的側面において PI を増大 社会的側面において NI を低減												
インパクトエリア / インパクトトピック	PI：「雇用」「賃金」 NI：「健康および安全性」「賃金」												
関連する SDGs													
取組内容	① 継続的な人材の採用 ② 人材育成の推進と賃金への適切な反映 ③ 労働安全衛生マネジメントに基づく労働環境整備												
目標と KPI	① 新卒社員を中心に毎年継続的に採用を行い、毎年度 1 名ずつ純増させる (2024 年 4 月現在 34 名) ② 2029 年度までに当社が指定する有資格者手当対象の資格取得者数を延べ 25 人に増加させる (2024 年 4 月現在延べ 21 名) <table border="1"><thead><tr><th>対象資格リスト</th></tr></thead><tbody><tr><td>技術士（機械部門）</td></tr><tr><td>建築士（1 級・2 級）</td></tr><tr><td>建築施工管理技士（1 級・2 級）</td></tr><tr><td>土木施工管理技士（1 級・2 級）</td></tr><tr><td>管工事施工管理技士（1 級・2 級）</td></tr><tr><td>電気工事施工管理技士（1 級・2 級）</td></tr><tr><td>電気工事士（第一種・第二種）</td></tr><tr><td>税理士</td></tr><tr><td>行政書士</td></tr><tr><td>社会保険労務士</td></tr><tr><td>建設業経理士（1 級・2 級）</td></tr></tbody></table> ③ (a) ISO45001 の維持 (b) 2029 年度までに労災ゼロを達成し、その後維持する	対象資格リスト	技術士（機械部門）	建築士（1 級・2 級）	建築施工管理技士（1 級・2 級）	土木施工管理技士（1 級・2 級）	管工事施工管理技士（1 級・2 級）	電気工事施工管理技士（1 級・2 級）	電気工事士（第一種・第二種）	税理士	行政書士	社会保険労務士	建設業経理士（1 級・2 級）
対象資格リスト													
技術士（機械部門）													
建築士（1 級・2 級）													
建築施工管理技士（1 級・2 級）													
土木施工管理技士（1 級・2 級）													
管工事施工管理技士（1 級・2 級）													
電気工事施工管理技士（1 級・2 級）													
電気工事士（第一種・第二種）													
税理士													
行政書士													
社会保険労務士													
建設業経理士（1 級・2 級）													

北斗工機の更なる成長と技術の継承に向けた、人材の継続的な雇用・育成と労働安全に資する目標・KPI を設定した。まず雇用に関して新卒を中心に毎年 1 名ずつの純増を図っていく。リクルートワークス研究所の発表によると 2024 年 3 月卒業予定の大卒・大学院卒の求人倍率は 1.71 倍とコロナ禍前の 2020 年以来 4 年ぶりの高水準となっている。国内では構造的な人手不足が続いており企業の採用意欲は引き続き高水準で推移することが予測され、目標・KPI を実現するために働きがいのある会社づくりを行い企業としての魅力を高めていく必要がある。

育成面に関しては上述してきた資格取得支援制度の維持・拡充を行っていくこととし、アウトカムとしての有資格者数の増加を目標とする。業務に関連する資格は業務上の知識を体系的に身に着けることに役立つほか、有資格者手当の支給もあり社員らの経済的なメリットにも繋がる取組である。労働環境に関しては引き続き ISO45001 を維持することで安全衛生管理を徹底し、プラント施工にかかる労災ゼロの達成を目標とする。

(3) 事業活動を通じた環境負荷低減への貢献：インパクト

インパクトの種類	環境的側面において PI を増大
インパクトエリア / インパクトトピック	PI:「廃棄物」
関連する SDGs	
取組内容	① 保守・メンテナンス業務の推進により、プラントや機械・設備の長寿命化を通じてライフサイクルで生じる廃棄物を抑制する
目標と KPI	① 2029 年度までに保守・メンテナンス業務の売上高（技術営業収入）を 10 億円にする (2023 年度 6 億円)

事業活動を通じた環境負荷低減への貢献のため、保守・メンテナンス業務の定量目標を設定した。なお保守・メンテナンス業務には既存のプラント建物を活かしながら一部の機械・設備を高効率なものに入替する比較的小規模なリノベーション工事も含む。

北斗工機では事業活動により生じる環境負荷の低減を図るため、徹底したペーパーレス化やエコカーの利用などの省資源・省エネルギー化の取組を行っている。他方でサプライチェーンを俯瞰すると、インパクトレーダー（P14 参照）でも示される通り、川下の業種（顧客側）の操業においてより大きな環境負荷が生じる可能性が高い。したがって事業活動を通じ、サプライチェーンの環境負荷低減に向け貢献していくことがより大きなインパクトを発現すると考えられる。

既に述べてきた通り北斗工機では、積極的にプラントのリノベーションの推進を行っていることや、プラント運営期間の適切な保守・メンテナンスを担うことにより、プラントや機械・設備の長寿命化に寄与している。長寿命化はライフサイクルで生じる廃棄物の抑制の寄与するものであり、目標・KPI はこの活動の促進を企図するものである。また、当然ながら当社の経済価値の増大にも資する内容であり、Creating Shared Value（共有価値創造、自社の事業活動・強みを活かし社会課題の解決を目指す考え方）の実現にも資する取組となっている。

4. インパクトのモニタリング

北斗工機は、安永専務取締役を最高責任者として主要事業の棚卸を行い、インパクトの特定、取組内容・対応方針や目標・KPI を設定した。

本件で設定した目標・KPI の進捗状況については、北斗工機と北洋銀行営業店及びソリューション部が少なくとも年に 1 回は定期的に情報共有を行い、北洋銀行がその達成状況や課題をモニタリングするとともに、必要に応じて課題解決に向けた提案を行う。

以上

留意事項

1. 本評価書の内容は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズが現時点で入手可能な公開情報に加え、北斗工機から提供された情報や同社への事業に関するヒアリングを通じて収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブ要素の成果及びネガティブ要素の低減等を保証するものではありません。
2. 本評価を作成するために活用した情報は、北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証するものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は北洋銀行ならびに株式会社北海道共創パートナーズに帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、翻案等を含む）は禁止されています。



セカンドオピニオン

北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024 年 6 月 24 日

北斗工機株式会社

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：左近 充 直人

格付投資情報センター(R&I)は北洋銀行が北斗工機に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、北洋銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して北洋銀行および北海道共創パートナーズの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

北洋銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	北斗工機株式会社
所在地	北海道札幌市
設立	1955 年 2 月
資本金	4,800 万円
事業内容	農業用プラントエンジニアリング
売上高	2,744 百万円(2024 年 1 月期)
社員数	34 名(2024 年 4 月時点)

(2) インパクトの特定

北洋銀行および北海道共創パートナーズは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

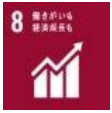
北洋銀行および北海道共創パートナーズは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、北洋銀行が掲げる重点課題(マテリアリティ)と方向性が一致することを確認した。

¹2022 年 9 月 28 日付セカンドオピニオン「北洋銀行 ポジティブインパクトファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2022/09/news_release_suf_20220928_jpn_3.pdf

① 食のインフラへの貢献

インパクトの種類	経済的側面、社会的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「食糧」「インフラ」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	① 「第 4 世代※」プラントの推進 ※北斗工機の定義による、センサーやソフトウェア等を用いて自動化・省力化した農業用プラント(洗浄、乾燥、選別、袋詰め等の農産物の加工を行う施設)
目標と KPI	① 2030 年度までに「第 4 世代」プラントの供給数を 6 件にする (2023 年度現在 3 件)

② 働きがいのある会社の追求

インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを増大 社会的側面においてネガティブインパクトを低減												
インパクトカテゴリ	「雇用」「賃金」「健康および安全性」												
関連する SDGs													
内容・対応方針	① 継続的な人材の採用 ② 人材育成の推進と賃金への適切な反映 ③ 労働安全衛生マネジメントに基づく労働環境整備												
目標と KPI	① 新卒社員を中心に毎年継続的に採用を行い、毎年度 1 名ずつ純増させる (2024 年 4 月現在 34 名) ② 2029 年度までに当社が指定する有資格者手当対象の資格取得者数を 延べ 25 人に増加させる (2024 年 4 月現在延べ 21 名) <table border="1"><thead><tr><th>対象資格リスト</th></tr></thead><tbody><tr><td>技術士(機械部門)</td></tr><tr><td>建築士(1 級・2 級)</td></tr><tr><td>建築施工管理技士(1 級・2 級)</td></tr><tr><td>土木施工管理技士(1 級・2 級)</td></tr><tr><td>管工事施工管理技士(1 級・2 級)</td></tr><tr><td>電気工事施工管理技士(1 級・2 級)</td></tr><tr><td>電気工事士(第一種・第二種)</td></tr><tr><td>税理士</td></tr><tr><td>行政書士</td></tr><tr><td>社会保険労務士</td></tr><tr><td>建設業経理士(1 級・2 級)</td></tr></tbody></table> ③ (a) ISO45001 の維持 (b) 2029 年度までに労災ゼロを達成し、その後維持する	対象資格リスト	技術士(機械部門)	建築士(1 級・2 級)	建築施工管理技士(1 級・2 級)	土木施工管理技士(1 級・2 級)	管工事施工管理技士(1 級・2 級)	電気工事施工管理技士(1 級・2 級)	電気工事士(第一種・第二種)	税理士	行政書士	社会保険労務士	建設業経理士(1 級・2 級)
対象資格リスト													
技術士(機械部門)													
建築士(1 級・2 級)													
建築施工管理技士(1 級・2 級)													
土木施工管理技士(1 級・2 級)													
管工事施工管理技士(1 級・2 級)													
電気工事施工管理技士(1 級・2 級)													
電気工事士(第一種・第二種)													
税理士													
行政書士													
社会保険労務士													
建設業経理士(1 級・2 級)													

③ 事業活動を通じた環境負荷低減への貢献

インパクトの種類	環境的側面においてポジティブインパクトを増大
インパクトカテゴリ	「廃棄物」
関連する SDGs	
内容・対応方針	① 保守・メンテナンス業務の推進により、プラントや機械・設備の長寿命化を通じてライフサイクルで生じる廃棄物を抑制する
目標と KPI	① 2029 年度までに保守・メンテナンス業務の売上高(技術営業収入)を 10 億円にする (2023 年度 6 億円)

(4) モニタリング

北洋銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（著作権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトラंジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。